

(様式10)

(事業主体)

〇〇事業業 総括表

(事業名)地すべり対策事業(記載例)

(単位：千円)

区	分	細	分	箇所名	施	行	業	経 費 の 配 分					事業費の内訳			要					
								内容	工 事 費					事業費	補助対象額		別	途	費		
									工事費	測量及用地費	機械	器具	費		事務費					補助額	金額
本	工	附	事	費	工	費	事	業	費	業	費	業	費								
(記載例)	地すべり対策																				
	事業費補助	幹川名																			
		〇〇川																			
			渓流名																		
			〇〇川																		
			〇〇川																		
			〇〇川																		
合計																					

- (注) 1 本表は、地すべり対策事業、地すべり防止施設修繕事業、地すべり激甚災害対策特別緊急事業、特定緊急地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業、雪崩対策事業、災害関連緊急地すべり対策事業、災害関連緊急傾斜地崩壊対策事業、災害関連緊急雪崩対策事業及び災害関連地域防災がけ崩れ対策事業について作成すること。(情報基盤緊急整備事業及び土石砂災害情報相互通報システム整備事業を含む。)
- 2 「区分」欄は、「別表第1」予算科目の最小科目を「細分及び箇所名」欄は記載例に準じて記入すること。また、情報基盤緊急整備事業に係るものは上段< >内書で記入すること。
- 3 施越工事については、摘要欄(施越)と表示し、承認と完了の年月日を記入すること。
- 4 特別会計または公社等から用地を取得する箇所については、(再取得)と表示し、再取得額を記入すること。
- 5 「補助対象額」の欄は、「別表第1」で定める交付決定単位の箇所ごとに記入し、補助金額は補助金交付申請額と合致すること。
- 6 変更に係るものについては、変更前を上段( )書とし、変更後を下段書とすること。なお、変更のない箇所については、その他として計上すること。
- 7 国債の歳出化分は、上段〔 〕内書で記入すること。
- 8 地すべり地域総合対策の関係箇所の内訳は、記入しないこと。